

平成25年 農業・食品産業競争力強化支援事業 事業評価結果

※評価 A：計画以上の成果が見られる、 B：計画通りの成果が見られる、C：計画どおりの成果が見られない
1：事業が適切に実施された場合、 2：適正に実施され、更に競争入札を実施した場合、 0：それ以外の場合

インデックス ページ	事 業 名	事業実施主体	事 業 概 要	事業費（千円） （うち国費 千円）	評価	所 見	委員からのコメント
17	国産原材料サプライ チェーン構築事業	国産原材料供給・利用協議会 5 協議会	多様なニーズに対応した国産原材料の安定的な供給連鎖（サプライチェーン）の構築に向け、生産者・中間事業者・食品製造業者等による一体的な取組を実施。	1, 149, 697千円 （うち国費577, 542千円）	－	－	
		美瑛風味野菜取引推進協議会（推進事業）	需要が拡大する加工・業務用野菜（たまねぎ、かぼちゃ等）の安定供給体制を構築するため、産地、中間事業者、食品製造事業者等が一体となり、新品種の導入・普及、栽培技術の確立、加工適性試験の実施、GAP取得に向けた研修会の開催等を実施。	30, 910千円 （うち国費 30, 910千円）	B	・国産農作物の新たな価値観や消費者ニーズに対応するため、需要が拡大する加工・業務用野菜について、風味や栄養価等に着目した作物・品種の導入や加工適性試験の実施、生産技術の確立等の取組を実施。 ・当初計画どおり事業が実施され成果目標も達成されており、適正な事業執行と評価したい。	－
		JAしもつけ栃木地区トマトサプライチェーン協議会（推進事業）	需要が拡大する加工・業務用野菜（トマト）の安定供給体制を構築するため、産地、中間事業者、食品製造事業者等が一体となり、加工適性試験に基づく新品種の導入、GAPの導入、周年栽培方式の導入に向けた低コスト耐候性ハウスの整備等を実施。	461, 700千円 （うち国費 223, 495千円）	B	・カット野菜や外食産業等からの国産需要に対応するため、加工・業務用トマトの安定供給体制の構築に向け、加工業務用に適した品種の導入やGAPの導入に加え、生産技術高度化施設の導入等の取組を実施。 ・当初計画どおり事業が実施され成果目標も達成されており、適正な事業執行と評価したい	－
		下野農業協同組合（整備事業）					－
		栃木県産原材料サプライチェーン協議会（推進事業）	需要が拡大する加工・業務用野菜（たまねぎ、トマト等）の安定供給体制を構築するため、産地、中間事業者、食品製造事業者等が一体となり、加工適性試験に基づく新品種の導入、GAPの導入及び一次加工施設の整備（皮むき機、洗浄機等を中間事業者が整備）等を実施。	150, 792千円 （うち国費 72, 923千円）	C	・国産原料の需要が高まる中、加工・業務用向けに対応した生産体制の構築に向けた加工業務用に適した品種の導入、実需者の求める品質・形態での供給体制を整備に向けたGAP導入、一次加工施設の整備等の取組を実施。 ・これらにより、生産供給の体制の整備はなされたものの、契約数量が遵守されず、協議会内への出荷数量の確保ができなかったことから、成果目標の達成はなされなかった。今後は、目標達成に向けた改善計画策定を指導し、目標達成に向けた取組を継続していく。	－
		(株)ジャパンエコロジーシンキング（整備事業）					－
		国産大根高菜協議会（推進事業）	需要が拡大する加工・業務用野菜（だいこん等）の安定供給体制を構築するため、産地、中間事業者、食品製造事業者等が一体となり、新品種の導入・普及、GAP・トレーサビリティ手法の導入、加工施設の整備（漬物加工施設の整備）等を実施。	440, 994千円 （うち国費194, 520千円）	B	・国産原料の需要が高まる中で、実需者から求められる安全・安心の品質での原料供給体制を構築するため、GAP・トレーサビリティ手法の導入や新品種等現地適応性試験、加工施設の整備等を実施。 ・当初計画どおり事業が実施され成果目標も達成されており、適正な事業執行と評価したい。	－
		九州新進（株）（整備事業）					－
		西都・児湯地区加工用野菜振興協議会（推進事業）	需要が拡大する加工・業務用野菜（ほうれんそう、さといも）の安定供給体制を構築するため、産地、中間事業者、食品製造事業者等が一体となり、GAP・トレーサビリティ手法の導入、新品種の加工適性試験の実施等の取り組みを実施。	65, 301千円 （うち国費 55, 694千円）	C	・本事業では、生産者、実需者等に加え、市役所、県振興局、普及センターなど地方行政機関も構成員として参画するなど、産地一体となった取組を実施。 ・本事業を活用したGAP・トレーサビリティ手法の導入や栽培技術の確立等がなされており、加えて、農地の集約化等地方行政と一体となった生産振興を実施し、当該品目（ほうれんそう・さといも）産地を形成。 ・一方、国内情勢の変化に伴う取引価格への影響等により、価格の面で折り合いがつかず、協議会内の取引が停滞したことから成果目標の達成はなされなかった。今後は、目標達成に向けた改善計画策定を指導し、目標達成に向けた取組を継続していく。	－
18	青果物広域流通システム構築事業	九州青果物広域流通推進協議会（推進事業）	青果物流通の合理化・効率化を図るため、産地、流通事業者、実需者等が一体となり、流通コストの低減に向けた検討会やモーダルシフトの実証試験等の取組を実施。	5, 389千円 （うち国費 5, 389千円）	C	・本事業では、生産者、出荷団体、輸送業者、卸売業者等が参画し、県域をまたいだ流通の合理化に対する取組を実施。 ・本事業を活用し、流通コスト削減に向けた検討会や先進事例調査、トラックから鉄道輸送へのモーダルシフトに向けた実証試験等を実施し、コスト低減に向けた手法は確立。 ・一方、取扱品目が葉物野菜を中心としていたことから、鮮度保持等品質面で集荷の集約化が進まなかったことから、成果目標の達成はなされなかった。 ・今後は、目標達成に向けた改善計画策定を指導し、目標達成に向けた取組を継続していく。	－
	生産性限界打破モデル実践事業	中谷農事組合法人	新たな技術（耕耘同時畝立て播種栽培技術）及び新たな品種（小麦「ふくほのか」）の導入により、麦・大豆の安定多収をはかり、60kgあたりの生産費の低減を図る。	10, 658千円 （うち国費 6, 698千円）	2	小麦の単収は目標を達成し、収量あたりの全算入生産費の目標基準を達成している。大豆については全体で見れば単収が目標に至らなかったが圃場によっては達成しており、今後の目標達成維持も可能と考えられ、収量あたりの全算入生産費の目標基準を達成しているため、適正と判断。	－